

2021年1月15日 日刊建設工業新聞

Vers Une Architecture
建築へ

菅義偉首相は昨年11月22日にテレビ会議形式で行われた主要20カ国首脳会議（G20サミット）で、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指す決意を表明した。昨年10月26日の所信表明で述べた50年排出ゼロ目標を日本の公約としたことで、より実効性の高い環境対策が求められている。日本では最終エネルギー消費の30%、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量の35%を住宅やビルが占めており、建築分野でのCO₂排出量ゼロは必達課題だ。建築・都市界22団体の横断的組織として脱炭素化に向けた活動を展開している低炭素社会推進会議の中村勉議長と同会議を支援している総合資格の岸隆司社長が、これからの建築や都市の在り方、企業の環境への取り組みについて意見を交わした。

日本建築学会をはじめとする17団体は09年12月、「建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050～カーボンニュートラル化を目指して」と題する提言を共同で発表。提言の内容を具体的な行動に移すための手法の検討、情報共有を図る場として14年に、建築関連18団体（現22団体）で

株式会社 総合資格 総合資格学院



CO₂排出ゼロに向けて

低炭素社会推進会議
中村 勉議長



低炭素社会推進会議が発足しました。同会議は毎年度、シンボジウムを開き、活動成果の発信と時宜にかなったテーマを議論する場としている。昨年7月には、「50年のカーボンニュートラル化に向けた三つの提言」「ストック社会形成による脱炭素・レジリエントな建築・都市・農村のつくりかた」

対談

総合資格
岸 隆司社長



中村議長は、建築界の環境問題への向き合の方として、「人口減少社会の問題」と「地方都市は大都市と比べ少子高齢化の進行が早く、人口

を公表。△地域・都市・街づくりにおけるエネルギー・地域計画の推進△都市・建築の構築のための施策を提案した。

岸社長は、「人口減少社会の問題」と「地方都市は大都市と比べ少子高齢化の進行が早く、人口

減少に伴って未利用建物や過疎エリアが必然的に増加する。CO₂排出量と同様、それぞれの都市で50年の人口を想定し、経済規模も財政も含め、人口規模に見合った持続可能な施設・都市の姿や地域の風土・文化・歴史を後世に残す方策を考えなければならぬ」と話し、市街地調整区域、都市計画区域、農村区域での健康・安全・利便・快適性などのゾーニングがなく、再生可能なエネルギーで構築され

た多世帯の共助による「分ち合いのコミニティ」で成り立つ街づくりを提唱する。

総合資格の岸社長は、「日本で最も1級建築士試験合格者を輩出している教育機関として、資格取得サポートだけでなく、さまざまな形での社会貢献も使命だと認識している。菅政権が国策として取り上げたカーボンニュートラルの実現は、建築界にとって重要な課題の一つで、推進会議を支援することは社会的貢献を度が高いと考えている」とアピール。今後は、環境問題や環境建築に向き合う大学の研究

室、学生にスポットを当てた冊子の刊行、環境系教員によるセミナーや講演などへの協力も行う意向を示した。

環境建築に向き合う研究者・学生サポート

分かち合いの「ミニユーティー」で街づくり

22日にシンボルオンラインで開催。定員300人形式で開く。定員300人（先着順）で、17日まで専用サイト(<http://news.sv.ajio.jp/y900/>)で申し込みを受け付ける。入場無料。